



平成 30 年 3 月 2 日  
経済社会総合研究所

## 平成 29 年度企業行動に関するアンケート調査結果（概要）

### < II 中堅・中小企業 >

<b>調査対象</b>	全国の民間企業のうち、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業（I 上場企業に該当する企業を除く。） 7,649 社（事業所母集団データベースより無作為抽出）
<b>回答企業</b>	3,122 社（製造業 1,400 社、非製造業 1,722 社）
<b>回答率</b>	40.8%
<b>調査項目</b>	我が国の経済成長率、業界需要の成長率、予想円レート、採算円レート、価格、設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など （注）雇用者数以外は連結ベース。
<b>調査時期</b>	平成 30 年 1 月（調査票提出期限：1 月 15 日） 注）中堅・中小企業は平成 28 年度より調査開始。

#### 1. 我が国の経済成長率

- 「次年度」（平成 30 年度）の実質経済成長率見通しは 1.1% で、前年度調査（1.0%）を上回った。
- 名目経済成長率見通し（1.5%）が実質経済成長率見通し（1.1%）を上回り、物価上昇を見込んでいることが示唆される。

（参考：I 上場企業 平成 29 年度調査結果(以下同じ)）

「次年度」実質経済成長率見通し（1.2%）、同名目経済成長率見通し（1.7%）。

#### 2. 業界需要の成長率

- 「次年度」（平成 30 年度）の業界需要の実質成長率見通しは 0.9% で、プラス成長の見通し。製造業 0.9%、非製造業 0.9%。
- 中期的な見通しについては、「今後 3 年間」0.9%、「今後 5 年間」0.8%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「医薬品」（1.9%）、「電気機器」（1.5%）など、非製造業は「保険業」（1.7%）、「その他金融業」（1.3%）などの成長率見通しが高い。

（参考：I 上場企業）

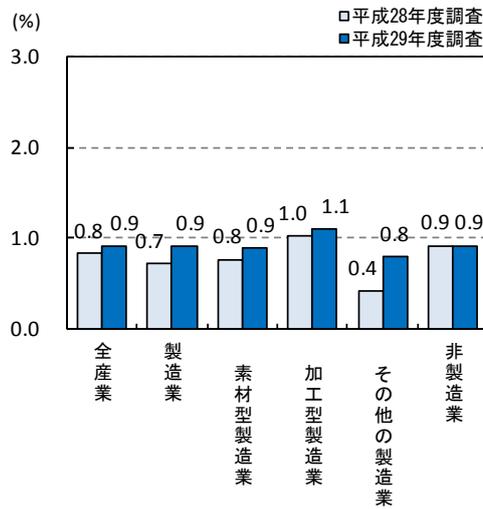
「次年度」実質成長率見通し 1.3%（製造業 1.3%、非製造業 1.3%）、  
「今後 3 年間」同 1.3%、「今後 5 年間」同 1.1%。

#### <お問合せ先>

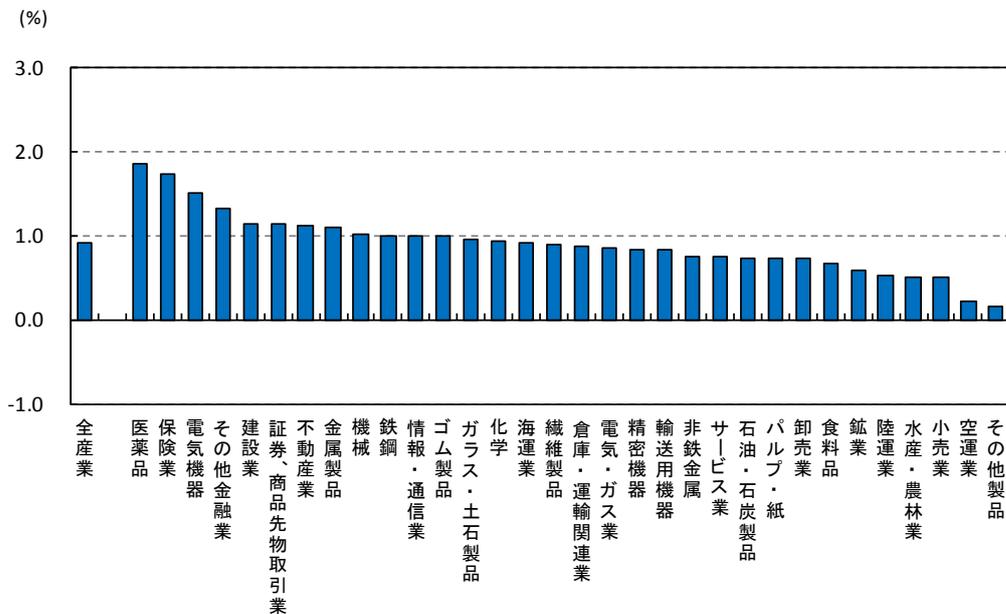
内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL：03-6257-1630 FAX：03-3581-0918

（調査のページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu\\_ank.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html)）

[図 2-2-1] 前年度調査と比べた産業別業界需要の实质成長率見通し（次年度）



[図 2-2-2] 業種別業界需要の实质成長率見通し（次年度）



### 3. 為替レート

#### (1) 予想円レート

- 1年後（平成31年1月ごろ）の予想円レートは113.9円／ドル（全産業・階級値平均）。前年度調査（113.1円／ドル）から0.8円の円安予想となった。
- 調査直前月（平成29年12月）の円レート（113.0円／ドル）と比べて0.9円の円安の水準。

（参考：I上場企業）

1年後の予想円レート114.3円／ドル。調査直前月の円レート（113.0円／ドル）と比べて1.3円の円安の水準。

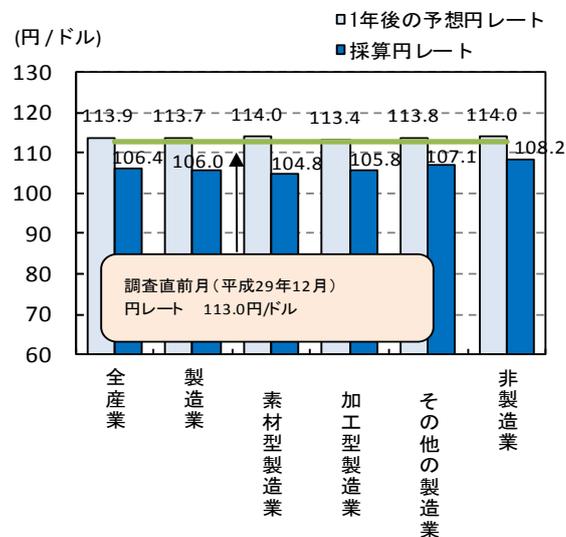
## (2) 採算円レート

- 輸出を行っている企業の採算円レートは 106.4 円/ドル（全産業・実数値平均）。前年度調査（105.6 円/ドル）から 0.8 円の円安水準。
- 産業別では、製造業は 106.0 円/ドル、非製造業は 108.2 円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では 7.0 円、非製造業では 4.8 円の円高水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「食料品」（111.9 円/ドル）や「倉庫・運輸関連業」（109.7 円/ドル）などでより円安の水準、「医薬品」（96.3 円/ドル）や「情報・通信業」（101.0 円/ドル）などでより円高の水準。

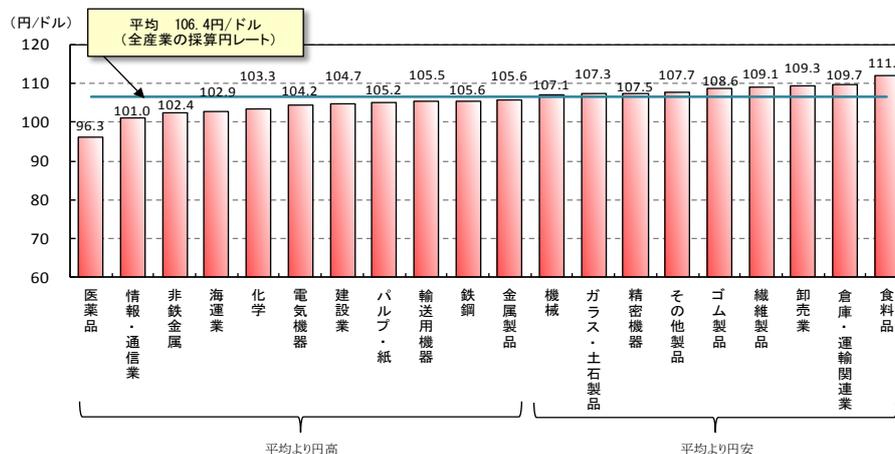
（参考：I 上場企業）

輸出を行っている企業の採算円レート 100.6 円/ドル（製造業 99.9 円/ドル、非製造業 105.2 円/ドル）。調査直前月の円レートと比べて、製造業 13.1 円、非製造業 7.8 円の円高水準。

〔図 2-3-1〕 産業別 1 年後の予想円レート及び採算円レート



〔図 2-3-2〕 業種別 採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ（実数値平均）である。

注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

#### 4. 価格

- 1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.2%上昇（前年度調査3.0%）。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.6%上昇（前年度調査1.4%）。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.6%ポイント（全産業）と悪化する見通し。

（参考：I上場企業）

1年後の平均仕入価格は2.5%上昇、1年後の平均販売価格は1.4%上昇。交易条件は△1.1%ポイントの悪化見通し。

[表2-4-1] 交易条件（産業別）

（単位：%、%ポイント）

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成29年度調査	平成28年度調査	平成29年度調査	平成28年度調査	平成29年度調査	平成28年度調査
全産業		3.2	3.0	1.6	1.4	-1.6	-1.6
産業	製造業	3.5	3.1	1.6	1.1	-2.0	-2.1
	素材型製造業	3.9	3.9	2.2	1.8	-1.7	-2.0
	加工型製造業	2.8	2.4	0.8	0.4	-2.0	-2.0
	その他の製造業	3.7	3.1	1.6	1.0	-2.2	-2.2
	非製造業	2.8	2.9	1.7	1.7	-1.1	-1.2

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料 A 平成29年度統計表《II 中堅・中小企業》3-1、3-2 参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

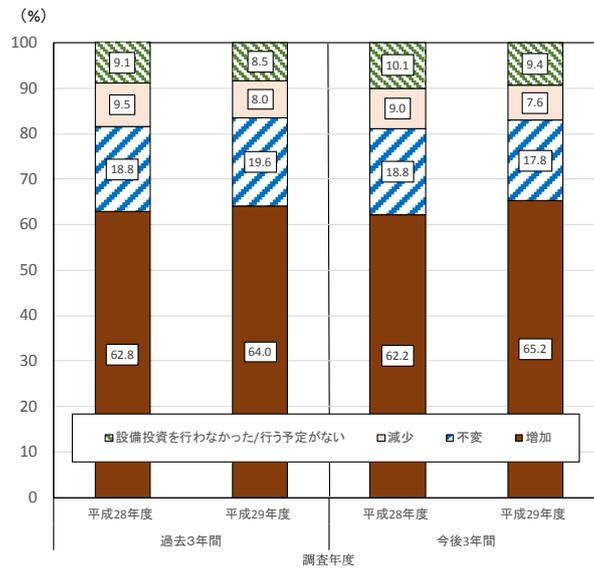
#### 5. 設備投資の動向

- 「過去3年間」（平成27～29年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は64.0%と、前年度調査（62.8%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は65.2%と、前年度調査（62.2%）に比べて増加した。

（参考：I上場企業）

「過去3年間」（平成27～29年度平均）74.5%、「今後3年間」（平成30～32年度平均）71.8%。

[図 2-5-1] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注 2) 「過去3年間」とは、平成27～29年度を表す。  
 注 3) 「今後3年間」とは、平成30～32年度を表す。

## 6. 雇用者数の動向

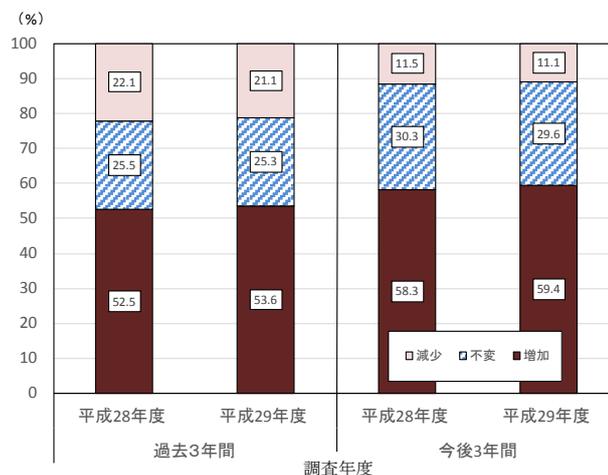
### (1) 雇用者数

- 「過去3年間」（平成27～29年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は53.6%と、前年度調査（52.5%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は59.4%と、前年度調査（58.3%）に比べて増加した。

（参考：I 上場企業）

「過去3年間」（平成27～29年度平均）67.4%、「今後3年間」（平成30～32年度平均）69.0%。

[図 2-6-1] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注 2) 「過去3年間」とは、平成27～29年度を表す。  
 注 3) 「今後3年間」とは、平成30～32年度を表す。

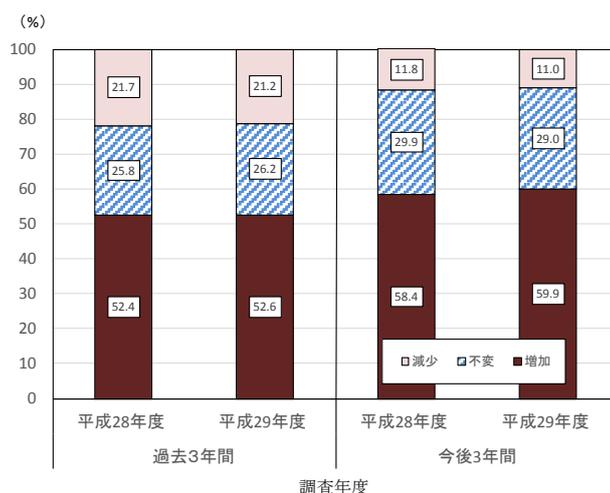
## (2) 正社員・正職員数

- 「過去3年間」（平成27～29年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は52.6%と、前年度調査（52.4%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は59.9%と、前年度調査（58.4%）に比べて増加した。

（参考：I上場企業）

「過去3年間」（平成27～29年度平均）66.1%、「今後3年間」（平成30～32年度平均）68.6%。

[図2-6-2] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加/減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成27～29年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成30～32年度を表す。

## 7. 海外現地生産（製造業）

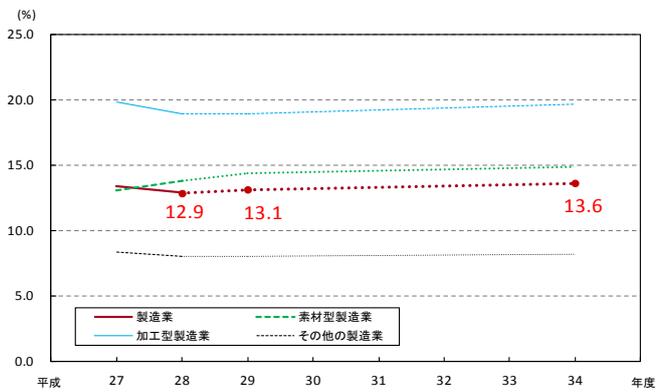
- 海外現地生産を行う企業の割合（平成28年度実績）は12.9%と、前年度調査（13.4%）に比べ、0.5%ポイントの低下。「平成29年度実績見込み」は13.1%、「平成34年度見通し」は13.6%となる見通し。
- 海外現地生産比率（平成28年度実績）は3.9%と、前年度調査（4.0%）から下降。「平成29年度実績見込み」は3.9%、「平成34年度見通し」は4.4%となる見通し。
- 「平成34年度見通し」において「平成29年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は8.7%となった（前年度調査9.3%）。

（参考：I上場企業）

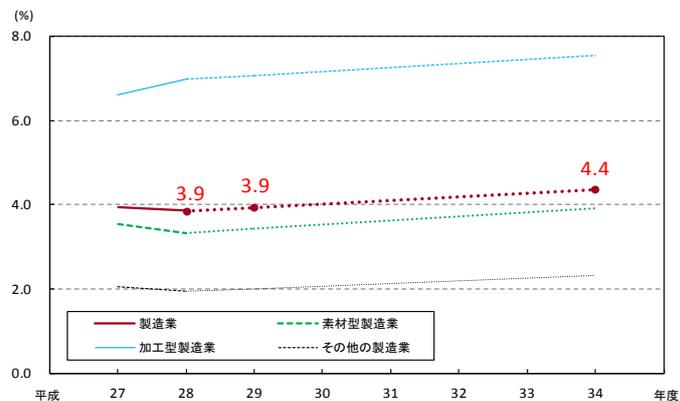
海外現地生産を行う企業の割合：平成28年度実績（70.7%）、平成29年度実績見込み（70.7%）、平成34年度見通し（69.1%）

海外現地生産比率：平成28年度実績（23.0%）、平成29年度実績見込み（23.3%）、平成34年度見通し（25.0%）

[図 2-7-1] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



[図 2-7-2] 海外現地生産比率の推移（製造業）

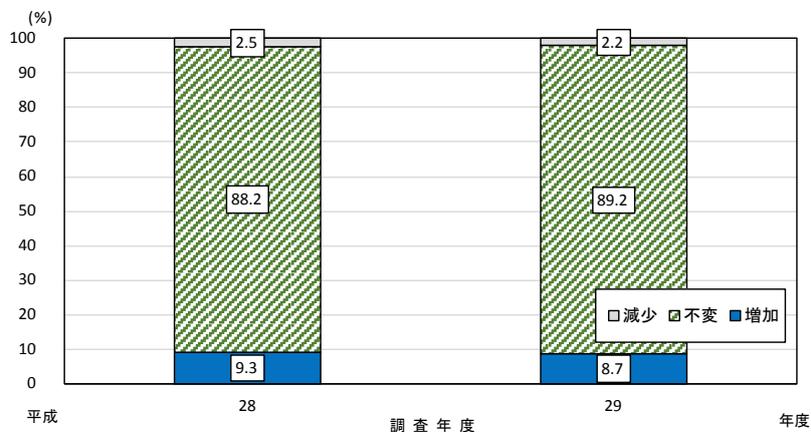


注1) 海外現地生産比率=海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)

注2) 図 2-7-1、図 2-7-2 では、平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査における「平成 28 年度実績」の値）。

注3) 図 2-7-2 の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[図 2-7-3] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）



注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 29 年度では、回答企業毎に「平成 34 年度見通し」から「平成 29 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

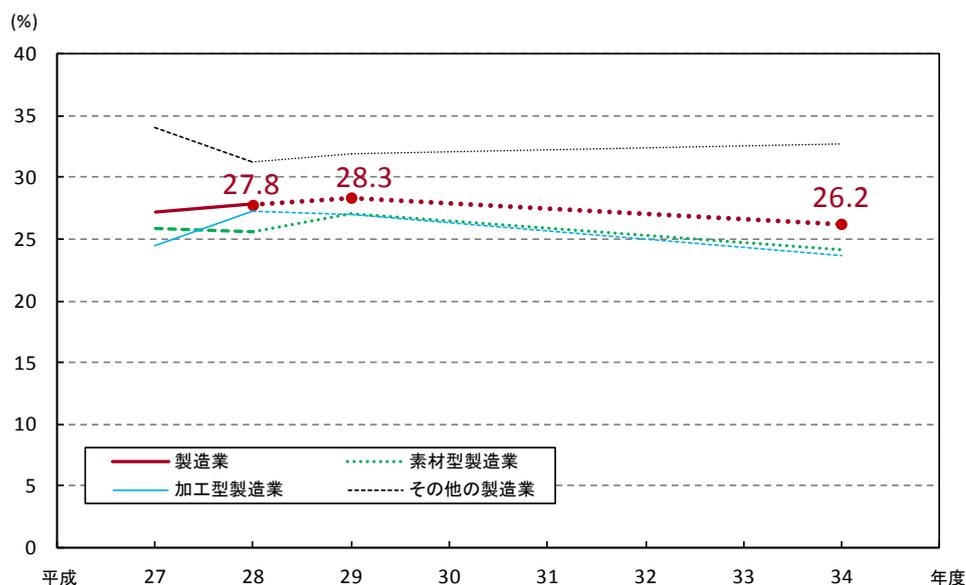
## 8. 逆輸入比率（製造業）

- 逆輸入比率（平成 28 年度実績）は 27.8%と、前年度調査（27.2%）に比べて上昇した。
- 「平成 29 年度実績見込み」は 28.3%、「平成 34 年度見通し」は 26.2%となる見通し。

（参考：I 上場企業）

平成 28 年度実績（17.5%）、平成 29 年度実績見込み（17.1%）、平成 34 年度見通し（17.5%）。

〔図 2－8－1〕 逆輸入比率の推移（製造業）



注 1) 逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高

注 2) 平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査における「平成 28 年度実績」の値）。

注 3) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注 4) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

## 9. 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

■ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（61.8%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（46.1%）となった。

（参考：I上場企業）

第1位「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（74.8%）、第2位「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（51.8%）。

〔表2-9-1〕 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由）（構成比）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	61.8 (61.0)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	54.8 (54.5)	①労働力コストが低い	68.8 (70.4)	①労働力コストが低い	65.3 (57.4)
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.1 (49.1)	①労働力コストが低い	50.0 (50.0)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	46.3 (34.7)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	51.0 (51.9)
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	41.9 (34.4)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.1 (31.8)	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	36.3 (43.9)	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	40.8 (37.0)
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.0 (35.8)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.5 (37.9)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.0 (37.8)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.5 (31.5)
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	30.4 (27.1)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	32.3 (25.8)	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.3 (25.5)	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	26.5 (29.6)
						⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	14.3 (20.4)

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。

注3) ( ) は前年度調査結果。